

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(2018年8月1日から2019年7月31日まで)

株式会社鳥貴族

個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.torikizoku.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料・製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

商品

移動平均法による原価法

但し、店舗食材については最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を含む）：定額法

(但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法)

その他の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～20年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

c) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に關する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,724,568千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額1,608,639千円が含まれております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	11,622,300株	－	－	11,622,300株
自 己 株 式				
普 通 株 式	34,700株	38株	－	34,738株

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式がそれぞれ34,700株含まれております。

2. 自己株式（普通株式）の増加38株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年10月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	46,489	4	2018年7月31日	2018年10月26日
2019年3月8日 取 締 役 会	普通株式	46,489	4	2019年1月31日	2019年4月5日

(注) 1. 2018年10月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金138千円が含まれております。

2. 2019年3月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金138千円が含まれております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年10月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	46,489	4	2019年7月31日	2019年10月25日

(注) 2019年10月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金138千円が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	28,662千円
賞与引当金	99,007千円
未払費用	20,929千円
減損損失	431,281千円
退職給付引当金	28,915千円
資産除去債務	350,052千円
その他	26,073千円
繰延税金資産小計	984,921千円
評価性引当額	△3,262千円
繰延税金資産合計	981,659千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△169,317千円
繰延税金負債合計	△169,317千円
繰延税金資産の純額	812,341千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部が主要な賃貸人の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払金及び設備関係未払金は、主に1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。

借入金は、金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理部が支払金利の変動をモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。また、資金調達手段の多様化・各種取引銀行からのコミットメントラインの取得などにより、流動性リスクを軽減しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現 金 及 び 預 金	4,105,536	4,105,536	－
(2) 預 け 金	88,758	88,758	－
(3) 売 掛 金	342,900	342,900	－
(4) 未 収 入 金	718,580	718,580	－
(5) 差 入 保 証 金	1,643,861	1,629,438	△14,422
資 産 計	6,899,636	6,885,213	△14,422
(1) 買 掛 金	1,173,265	1,173,265	－
(2) 未 払 金	1,483,205	1,483,205	－
(3) 設 備 関 係 未 払 金	89,663	89,663	－
(4) 長 期 借 入 金 (※)	2,509,809	2,509,809	0
(5) リ ー ス 債 務 (※)	1,311,863	1,332,845	20,982
負 債 計	6,567,807	6,588,790	20,982

(※) 長期借入金、リース債務には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)売掛金、(4)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)設備関係未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,105,536	—	—	—
預け金	88,758	—	—	—
売掛金	342,900	—	—	—
未収入金	718,580	—	—	—
差入保証金	67,669	188,291	589,931	797,968
合計	5,323,445	188,291	589,931	797,968

(注) 3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	799,573	686,594	659,908	320,187	43,546	—
リース債務	545,594	439,934	246,557	75,769	4,007	—
合計	1,345,168	1,126,528	906,465	395,957	47,553	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
役 員	大 倉 忠 司	(被所有) 直接 23.4%	代表取締役社長	地代家賃支払に 対する債務被保 証 (注)	—	—	—

(注) 当社は店舗の賃借料について、代表取締役社長大倉忠司に債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。店舗の地代家賃支払に対する債務保証については、期末日における未払債務がないため、取引金額は記載しておりませんが、保証対象店舗の2018年8月1日より2019年7月31日までに係る消費税等を除く賃借料合計は、13,659千円であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 562円98銭

(2) 1株当たり当期純損失 24円69銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数は34,700株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は34,700株であります。

9. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場	所	用	途	種	類
大	阪	府	店舗（2店舗）	建物及びその他	
東	京	都	店舗（32店舗）	建物及びその他	
兵	庫	県	店舗（1店舗）	建物及びその他	
奈	良	県	店舗（1店舗）	建物及びその他	
愛	知	県	店舗（8店舗）	建物及びその他	
千	葉	県	店舗（5店舗）	建物及びその他	
埼	玉	県	店舗（4店舗）	建物及びその他	
滋	賀	県	店舗（1店舗）	建物及びその他	
静	岡	県	店舗（1店舗）	建物及びその他	
三	重	県	店舗（1店舗）	建物及びその他	

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,416,295千円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの主な内訳は以下のとおりであります。

建物	1,199,743千円
その他	216,551千円

なお、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.41%で割り引いて算定しており、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、退店の意思決定を行った資産グループについては、処分価額を零として算定しております。

(2) 追加情報

① 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

a) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（附随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,804千円及び34,700株であります。

(3) 金額の表示単位

金額は千円未満を切捨て表示しております。